

四半期報告書

第129期第1四半期
(自平成21年4月1日)
(至平成21年6月30日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第129期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第129期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	387,407	278,663	1,471,561
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	12,457	△7,593	20,522
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	4,393	△7,440	△16,326
純資産額 (百万円)	614,210	523,218	512,610
総資産額 (百万円)	1,665,342	1,531,540	1,523,603
1株当たり純資産額 (円)	404.88	341.49	335.04
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	3.14	△5.32	△11.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	31.2	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,808	△70	38,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,306	△14,743	△113,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,661	13,741	89,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,162	61,967	62,158
従業員数 (人)	39,133	38,171	37,924

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第128期前第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第128期及び第129期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	38,171
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,366
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は昨秋以来深刻な不況に陥っており、国内経済も平成20年10～12月期及び平成21年1～3月期の成長率が先進国で最悪のマイナス成長を記録した。4～6月期には各国政府による景気刺激策や在庫調整の進展などにより景気に下げ止まりの動きが出てきたが、経済活動は総じて極めて低い水準で推移した。

こうした事業環境の激変を踏まえ、当社グループは、当面2年間は経済危機の克服に集中するべく、新たな中期経営課題“プロジェクトIT-II（Innovation TORAY II）”を策定し、この4月から取り組みをスタートさせた。“プロジェクトIT-II”では、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでいる。

しかしながら当第1四半期連結会計期間については、昨秋以来の世界的な需要の落ち込みの影響が非常に大きく、売上高は前年同四半期連結会計期間比28.1%減の2,787億円となった。また、需要の減少に対応した在庫水準適正化のための減産を継続したこともあり、営業損益は同156億円減の24億円の損失、経常損益は持分法投資損益の悪化もあり同201億円減の76億円の損失、四半期純損益は法人税等の減少により同118億円減の74億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に引き続き荷動きが鈍く、産業用途も自動車用途をはじめとして需要が大幅に減少した状況が続いた。海外でも、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業など一部を除き、総じて販売量が落ち込んだ。繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比22.7%減の1,121億円、営業損益は同42億円減の11億円の損失となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前年同四半期連結会計期間比51.3%減の約63億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同47.8%減の約80億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同40.0%減の約50億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業では、自動車用途や電機・電子用途での需要不振が継続し、樹脂、フィルムとも総じて出荷は低調に推移した。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比33.7%減の708億円、営業損益は同44億円減の9億円の損失となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前年同四半期連結会計期間比32.9%減の約136億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同49.3%減の約40億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同32.7%減の約107億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、中国等の消費刺激策等の影響もありフラットパネルディスプレイ向け材料などで需要回復の傾向が現れ始めたが、前年同四半期連結会計期間比では総じて低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比19.4%減の502億円、営業利益は同58.9%減の15億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前年同四半期連結会計期間比49.0%減の約78億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には需要の本格的拡大が見込まれ、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでいる。しかしながら短期的には、世界的な景気悪化の影響を受けて、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途で需要が低迷しており、当社グループも既存設備の生産調整や新規設備の稼働開始延期を実施した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比49.5%減の99億円、営業損益は同41億円減の8億円の損失となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前年同四半期連結会計期間比50.6%減の約110億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業は逆浸透膜等の荷動きが堅調に推移したが、国内子会社の建設事業の業況は低調に推移し、また、商事子会社の機械輸出取り扱い高が大幅に減少したことなどから、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比42.6%減の222億円、営業損益は同7億円減の15億円の損失となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、医薬事業が堅調に推移し、人工腎臓も販売量を伸ばした。ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比10.0%減の135億円、営業損益は同4億円減の3億円の損失となった。

医療材の生産規模は前年同四半期連結会計期間比10.2%減の約39億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業で景気悪化に伴う大幅な需要減少により売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比24.0%減の2,014億円となった。営業損益は、販売量の減少に加え、在庫水準適正化のための減産を実施したことなどもあり、同127億円減の41億円の損失となった。

(アジア)

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比32.1%減の542億円となった。営業利益は、韓国の繊維子会社やマレーシアの樹脂子会社などで収益が改善したが、景気悪化を背景にした需要減少の影響が大きく、同20.9%減の11億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比45.7%減の230億円となった。営業損益は、販売量の減少のほか生産調整の影響などもあり、同29億円減の3億円の損失となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出を主因に投資活動による資金の減少が147億円となった一方、有利子負債の増加を中心に財務活動による資金の増加が137億円となったこと等により、前連結会計年度末比2億円（0.3%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には620億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比47億円（98.5%）減の1億円となった。これは、減価償却費が182億円（前年同四半期連結会計期間比23億円減）、売上債権の減少額が107億円（同120億円減）であった一方、税金等調整前四半期純損失が102億円（同195億円増）、仕入債務の減少額が164億円（同99億円増）、法人税等の支払額が52億円（同40億円減）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比136億円（47.9%）減の147億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が133億円（前年同四半期連結会計期間比131億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比209億円（60.4%）減の137億円となった。これは、コマーシャル・ペーパーの純増加額が280億円（前年同四半期連結会計期間比130億円増）、長期借入れによる資金の調達が55億円（同89億円減）であった一方、社債の償還による支出が100億円（同100億円増）、短期借入金の純減少額が36億円（同215億円増）、長期借入金の返済による支出が31億円（同35億円減）、配当金の支払額が26億円（同28億円減）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は112億円である。

(5) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前連結会計年度末比95億円減少したが、固定資産が投資有価証券の増加を主因に同174億円増加したことから、資産合計で同79億円増加の1兆5,315億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したものの支払手形及び買掛金や引当金などが減少したことから、負債合計で前連結会計年度末比27億円減少の1兆83億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の変動により純資産合計では前連結会計年度末比106億円増加の5,232億円となり、このうち自己資本は4,779億円となった。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比183億円改善し、148億円の支出となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

② 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものはない。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所(東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- （i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- (i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、
 - (ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、
 - (iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。
- かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,073,000	1,393,073	—
単元未満株式	普通株式 7,175,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,073	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が690株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,233,000	—	1,233,000	0.09
計	—	1,233,000	—	1,233,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	447	473	510
最低(円)	390	430	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 水処理・環境事業本部長 水処理事業部門長	常務取締役 水処理・環境事業本部長	阿部 晃一	平成21年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,037	62,290
受取手形及び売掛金	211,994	220,129
商品及び製品	172,541	175,572
仕掛品	91,041	86,524
原材料及び貯蔵品	58,908	57,866
その他	52,130	55,871
貸倒引当金	△2,224	△2,368
流動資産合計	646,427	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,921	186,109
機械装置及び運搬具（純額）	262,272	259,741
土地	70,564	69,863
建設仮勘定	56,587	62,312
その他（純額）	18,092	18,236
有形固定資産合計	※1 597,436	※1 596,261
無形固定資産	10,670	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	172,541	156,188
その他	107,316	107,646
貸倒引当金	△2,850	△2,895
投資その他の資産合計	277,007	260,939
固定資産合計	885,113	867,719
資産合計	1,531,540	1,523,603

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,898	150,159
短期借入金	129,422	128,194
1年内返済予定の長期借入金	13,642	13,303
コマーシャル・ペーパー	48,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
未払法人税等	2,801	6,539
引当金	8,910	15,212
その他	87,214	87,350
流動負債合計	454,887	460,757
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	310,279	306,120
退職給付引当金	66,865	66,882
その他の引当金	5,396	6,135
その他	20,895	21,099
固定負債合計	553,435	550,236
負債合計	1,008,322	1,010,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,802
利益剰余金	342,328	353,222
自己株式	△1,126	△1,123
株主資本合計	523,941	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,835	9,649
繰延ヘッジ損益	△475	△423
為替換算調整勘定	△67,417	△75,203
評価・換算差額等合計	△46,057	△65,977
少数株主持分	45,334	43,749
純資産合計	523,218	512,610
負債純資産合計	1,531,540	1,523,603

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	387,407	278,663
売上原価	314,945	231,265
売上総利益	72,462	47,398
販売費及び一般管理費	※1 59,246	※1 49,784
営業利益又は営業損失(△)	13,216	△2,386
営業外収益		
受取利息	345	143
受取配当金	1,170	878
持分法による投資利益	1,652	—
雑収入	1,442	1,076
営業外収益合計	4,609	2,097
営業外費用		
支払利息	2,646	2,472
持分法による投資損失	—	696
雑損失	2,722	4,136
営業外費用合計	5,368	7,304
経常利益又は経常損失(△)	12,457	△7,593
特別利益		
有形固定資産売却益	441	66
投資有価証券売却益	1,652	—
その他	11	—
特別利益合計	2,104	66
特別損失		
有形固定資産処分損	931	553
投資有価証券評価損	27	2,010
関係会社事業損失	2,766	11
たな卸資産評価損	1,194	—
その他	358	116
特別損失合計	5,276	2,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,285	△10,217
法人税等	※2 4,153	※2 △2,788
少数株主利益	739	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,393	△7,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,285	△10,217
減価償却費	20,468	18,162
のれん償却額	△89	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113	△103
受取利息及び受取配当金	△1,515	△1,021
支払利息	2,646	2,472
持分法による投資損益(△は益)	△1,652	696
有形固定資産処分損益(△は益)	490	487
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,396	2,010
売上債権の増減額(△は増加)	22,720	10,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,039	1,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,449	△16,357
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,261	2,307
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,279	1,744
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,532	△482
その他	△6,937	△5,672
小計	7,347	6,627
利息及び配当金の受取額	2,521	1,494
利息の支払額	△2,826	△2,957
訴訟和解金の支払額	△2,631	—
法人税等の支払額	△9,219	△5,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,444	△13,318
有形固定資産の売却による収入	1,034	189
無形固定資産の取得による支出	△477	△451
投資有価証券の取得による支出	△3,800	△24
投資有価証券の売却による収入	2,318	5
その他	△937	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,306	△14,743

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,865	△3,649
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	28,000
長期借入れによる収入	14,434	5,500
長期借入金の返済による支出	△6,586	△3,090
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,358	△2,603
少数株主への配当金の支払額	△130	△212
その他	△564	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,661	13,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,915	841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,368	△231
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,162	※1 61,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得等により3社を連結の範囲に含めた。 (2) 変更後の連結子会社の数 138社 2 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用の関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。 (2) 変更後の持分法適用の関連会社の数 37社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当第1四半期連結会計期間 50百万円)は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」及び流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間においては「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の区分で表示している。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、14,756百万円である。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,467,588百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">640 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,530 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">310 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 7,070百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,457 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,103百万円	P.T. Petnesia Resindo	640 〃	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,530 〃	外6社		計	3,273百万円	テクノウイン(株)外	1,236百万円	従業員に対するもの	310 〃	計	1,546百万円	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,457 〃	差引額	373百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,232百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">709 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,747 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,745百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">5,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">319 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,133百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 11,740百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,398 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円	P.T. Petnesia Resindo	709 〃	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,747 〃	外6社		計	3,745百万円	テクノウイン(株)外	5,814百万円	従業員に対するもの	319 〃	計	6,133百万円	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,398 〃	差引額	432百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,103百万円																																												
P.T. Petnesia Resindo	640 〃																																												
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,530 〃																																												
外6社																																													
計	3,273百万円																																												
テクノウイン(株)外	1,236百万円																																												
従業員に対するもの	310 〃																																												
計	1,546百万円																																												
貸出極度額の総額	1,830百万円																																												
貸出実行残高	1,457 〃																																												
差引額	373百万円																																												
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円																																												
P.T. Petnesia Resindo	709 〃																																												
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,747 〃																																												
外6社																																													
計	3,745百万円																																												
テクノウイン(株)外	5,814百万円																																												
従業員に対するもの	319 〃																																												
計	6,133百万円																																												
貸出極度額の総額	1,830百万円																																												
貸出実行残高	1,398 〃																																												
差引額	432百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 7,050 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 12,036 〃 3 賞与引当金繰入額 2,844 〃 4 退職給付費用 1,013 〃 5 研究開発費 12,404 〃 6 その他 23,899 〃 <u>59,246 百万円</u>	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 5,552 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 10,403 〃 3 賞与引当金繰入額 2,582 〃 4 退職給付費用 1,312 〃 5 研究開発費 10,991 〃 6 その他 18,944 〃 <u>49,784 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金 54,455百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △84 〃 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 791 〃 <u>現金及び現金同等物 55,162百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日) 現金及び預金 62,037百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70 〃 <u>現金及び現金同等物 61,967百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,064千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,416	102,089	36,673
債券	800	680	△120
合計	66,216	102,769	36,553

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,417	82,000	16,583
債券	800	710	△90
合計	66,217	82,710	16,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,728百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	144,958	106,798	62,315	19,673	38,649	15,014	387,407	—	387,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	7,726	1,669	100	8,154	4,893	22,734	(22,734)	—
計	145,150	114,524	63,984	19,773	46,803	19,907	410,141	(22,734)	387,407
営業利益又は営業損失(△)	3,125	3,541	3,571	3,320	△731	126	12,952	264	13,216

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	112,078	70,760	50,202	9,930	22,181	13,512	278,663	—	278,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	151	3,656	1,372	111	7,717	3,941	16,948	(16,948)	—
計	112,229	74,416	51,574	10,041	29,898	17,453	295,611	(16,948)	278,663
営業利益又は営業損失(△)	△1,054	△898	1,468	△784	△1,464	△286	△3,018	632	△2,386

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	265,139	79,907	42,361	387,407	—	387,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,833	14,844	2,957	49,634	(49,634)	—
計	296,972	94,751	45,318	437,041	(49,634)	387,407
営業利益	8,573	1,432	2,554	12,559	657	13,216

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	201,399	54,242	23,022	278,663	—	278,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,388	10,402	456	27,246	(27,246)	—
計	217,787	64,644	23,478	305,909	(27,246)	278,663
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	1,132	△334	△3,279	893	△2,386

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	115,001	70,068	185,069
II 連結売上高(百万円)	—	—	387,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	18.1	47.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	82,435	35,775	118,210
II 連結売上高(百万円)	—	—	278,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	12.8	42.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円49銭	1株当たり純資産額	335円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	523,218百万円	512,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,334百万円	43,749百万円
(うち少数株主持分)	(45,334百万円)	(43,749百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	477,884百万円	468,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,399,417千株	1,399,424千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円14銭	1株当たり四半期純損失(△)	△5円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,393百万円	△7,440百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,393百万円	△7,440百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,694千株	1,399,420千株

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原定征は、当社の第129期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

